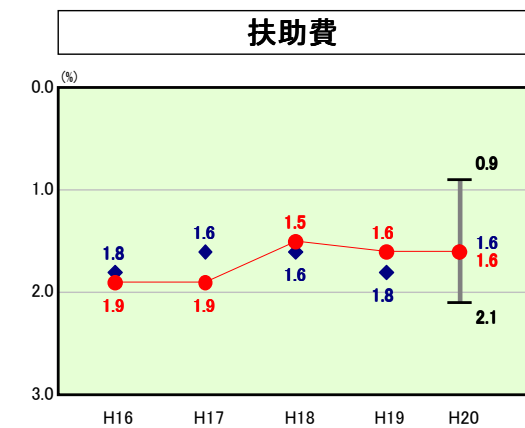
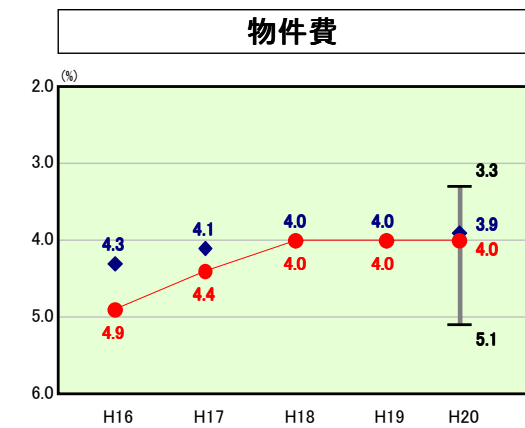
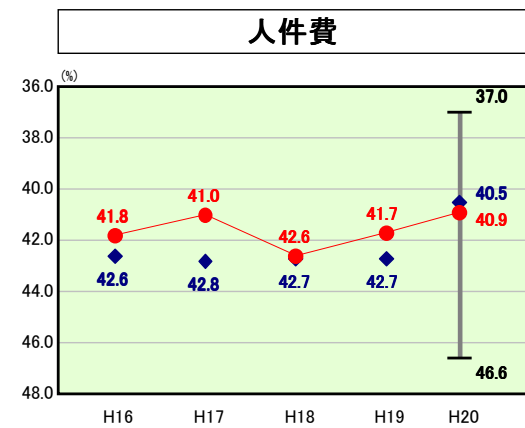
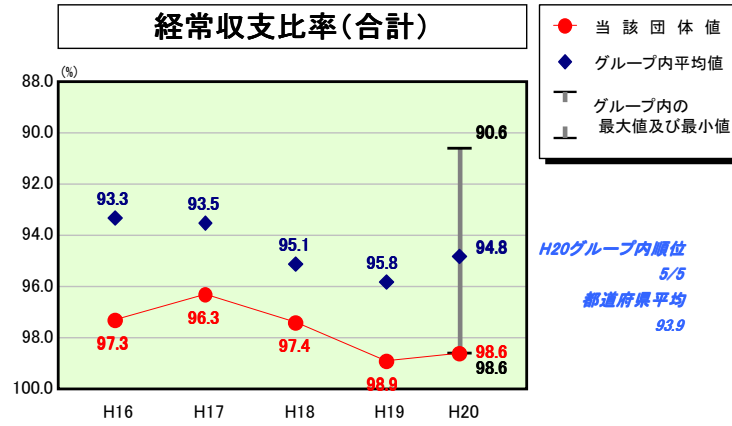
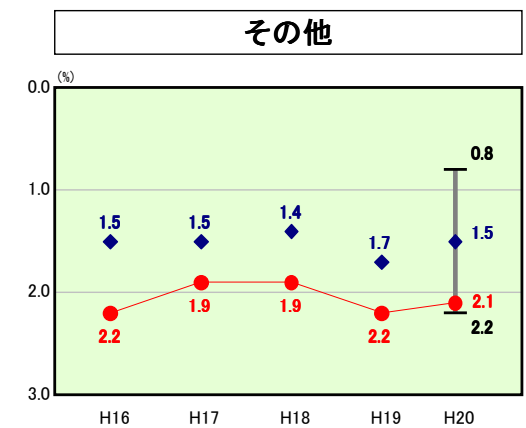
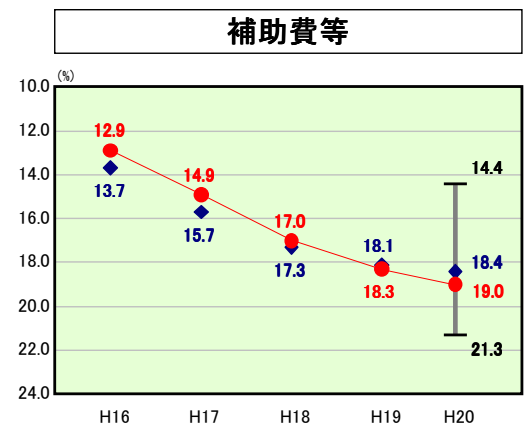
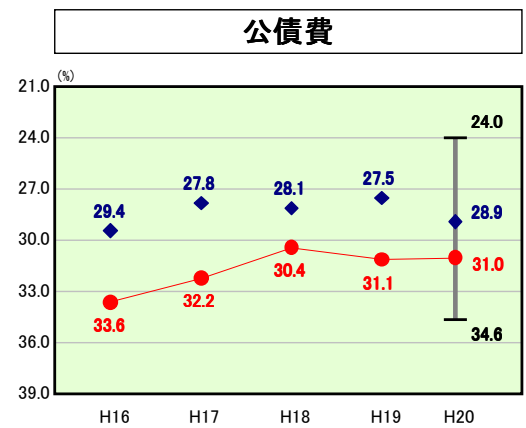
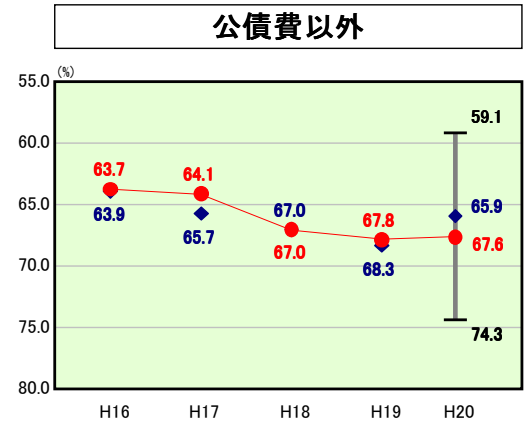
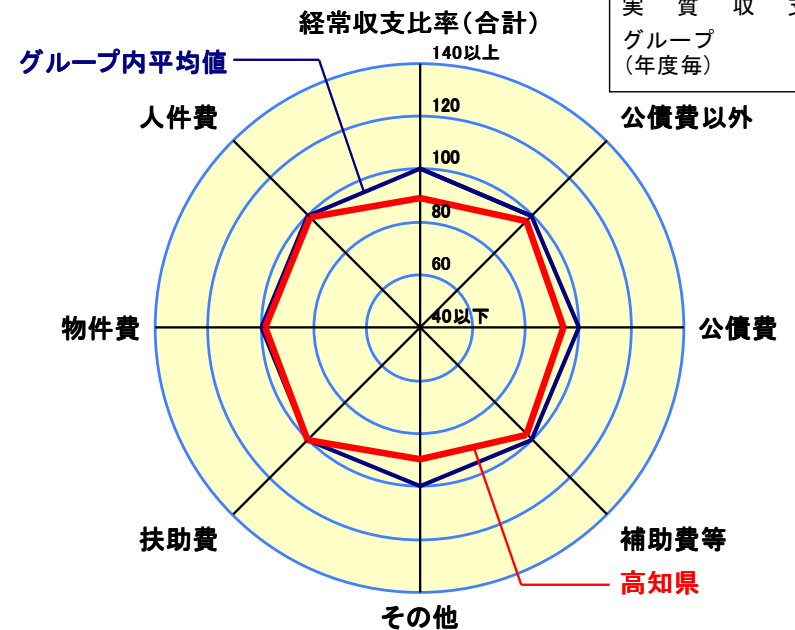


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	777,080人(H21.3.31現在)
面積	7,105.13 km ²
標準財政規模	262,157,887千円
歳入総額	423,480,162千円
歳出総額	415,594,828千円
実質収支	2,619,268千円
グループ(年度毎)	H16 IV H17 IV H18 IV H19 IV H20 IV



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

分析欄

(人件費)
業務のアウトソーシングの推進や団塊の世代の大量退職を踏まえ、将来にわたる職員の年齢構成も考慮して採用の平準化を図りながら職員数の削減を行うとともに、給与カットの継続による人件費の削減に取り組んでおり、類似団体平均とほぼ同水準である。

(物件費)
業務のアウトソーシングの推進や事務事業の見直しにより削減に努め、類似団体とほぼ同水準を維持した。

(扶助費)
特定疾患にかかる医療費の増等により扶助費総額は増となったが、経常収支比率は類似団体と同水準を維持した。

(公債費)
投資的経費の縮減による新たな県債の発行抑制や繰上償還により、後年度における公債費負担の平準化に努め、前年度から経常収支比率は0.1%の減となった。

(補助費等)
平成20年度から後期高齢者医療制度が導入されたことに伴う広域連合の財政基盤安定化のための負担金の新設等による負担金の増等により前年度に引き続き類似団体を上回った。

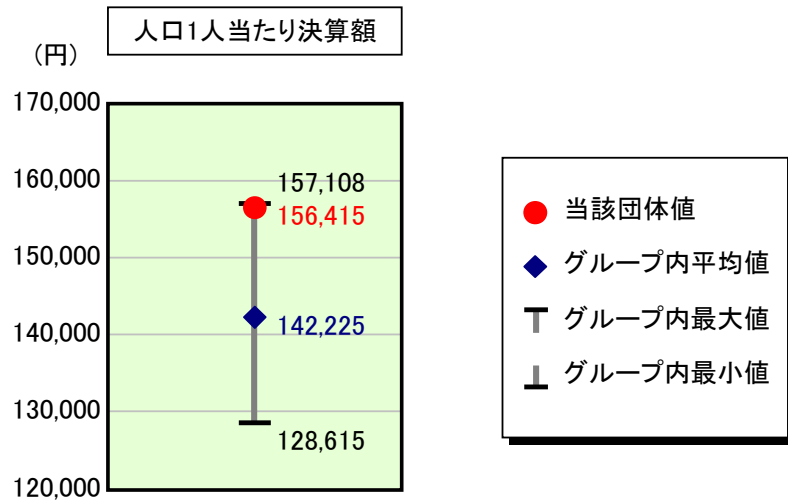
(その他)
道路等の維持修繕費は削減したものの、類似団体を上回った。

(普通建設事業費)
厳しい財政状況の中、他県を上回る普通建設事業費の削減を行ってきたことにより、類似団体の平均値を下回っている。こうした中、新規に着手する箇所については、社会資本整備の事前調整作業を通じて、県民参加による事業の必要性の判断なども取り入れながら事業の厳格な選択を行うとともに、地域の実情に応じた弾力的な規格や水準により施設を整備するなど、コスト削減への取り組みを推進することで事業量の確保にも努めている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

高知県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



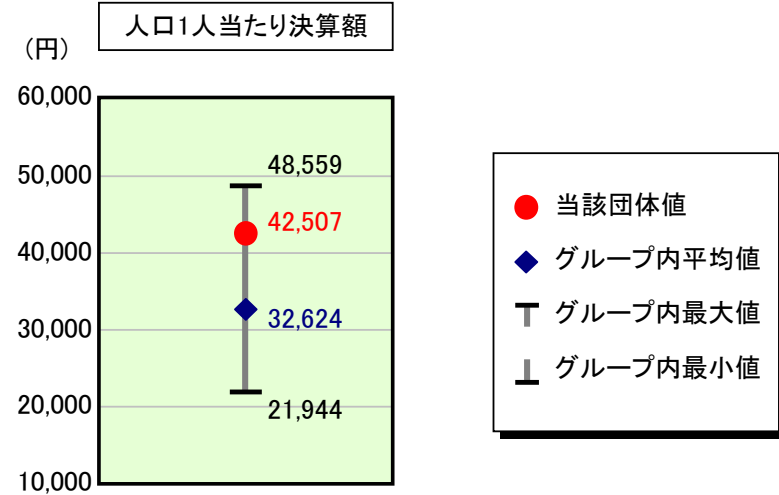
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	129,932,692	167,206	150,694	11.0
賃金(物件費)	467,679	602	436	38.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	944,595	1,216	812	49.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	23	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,847,630	2,378	3,144	▲ 24.4
▲退職金	▲ 11,645,818	▲ 14,987	▲ 12,903	16.2
合計	121,546,778	156,415	142,225	10.0

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,759.66	1,591.67	167.99
ラスパイレス指数	97.3	97.1	0.2

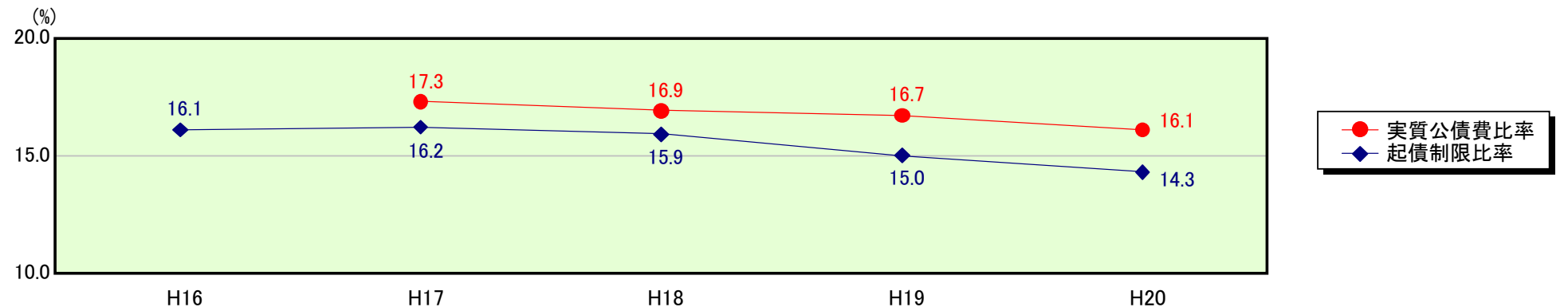
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	79,169,622	101,881	87,030	17.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,032,407	3,902	1,414	176.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,019,286	1,312	1,758	▲ 25.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,275,488	1,641	780	110.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,058,152	1,362	1,848	▲ 26.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	126,867	163	70	132.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 52,650,292	▲ 67,754	▲ 60,277	12.4
合計	33,031,530	42,507	32,624	30.3

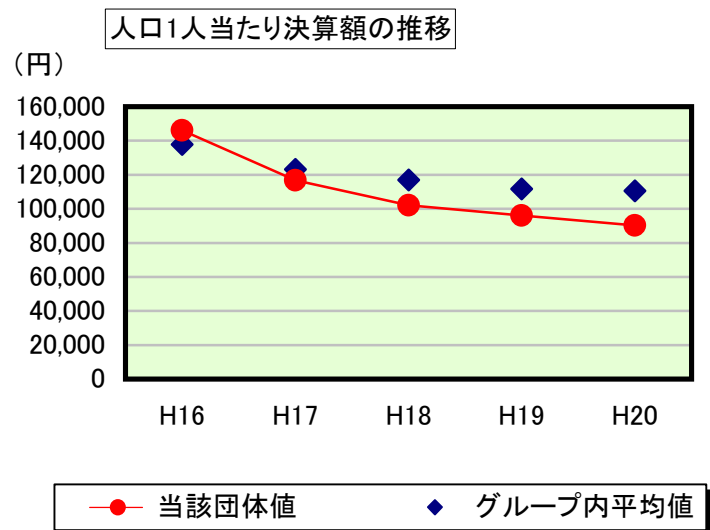
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

高知県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	117,565,206	146,094	▲ 15.5	137,759	▲ 12.8	▲ 2.7
うち単独分	32,492,477	40,377	▲ 11.9	50,696	▲ 13.1	1.2
H17	93,358,279	116,826	▲ 20.0	123,084	▲ 10.7	▲ 9.3
うち単独分	26,487,616	33,146	▲ 17.9	44,441	▲ 12.3	▲ 5.6
H18	80,941,044	102,144	▲ 12.6	116,882	▲ 5.0	▲ 7.6
うち単独分	24,306,258	30,673	▲ 7.5	39,080	▲ 12.1	4.6
H19	75,356,284	96,113	▲ 5.9	111,747	▲ 4.4	▲ 1.5
うち単独分	23,930,105	30,522	▲ 0.5	35,251	▲ 9.8	9.3
H20	70,158,721	90,285	▲ 6.1	110,505	▲ 1.1	▲ 5.0
うち単独分	21,693,579	27,917	▲ 8.5	37,024	5.0	▲ 13.5
過去5年間平均	87,475,907	110,292	▲ 12.0	119,995	▲ 6.8	▲ 5.2
うち単独分	25,782,007	32,527	▲ 9.3	41,298	▲ 8.5	▲ 0.8